

7月29日のニュージーランド利上げについて

大和証券投資信託委託株式会社

<ニュージーランド準備銀行:政策金利を0.25%引き上げて3.00%に>

RBNZ(ニュージーランド準備銀行)は7月29日、政策金利を0.25%引き上げて3.00%としました。政策金利は2009年4月30日に2.50%に引き下げられた後、一年以上据え置かれていましたが、2010年6月10日に2.75%へ引き上げられており、今回は2カ月連続の利上げとなりました。

<利上げの背景と今後の見通し>

声明文では、今回の利上げについて、「経済見通しは幾分弱まったものの、2008年から2009年の景気後退時に実施された異常な金融緩和の程度を、引き続き弱めることが適切である」と冒頭で総括しており、金融政策の正常化との位置付けを明確にしています。

また、「今回の利上げ後も、政策金利は依然として経済活動にとって非常に緩和的」との認識を表明しており、今後の追加利上げを示唆しています。ただし、世界経済の回復ペースがぜい弱であることや、内需の停滞、家計部門の慎重姿勢などに言及しながら、「6月の『金融政策報告書』での見通しよりは、追加利上げのペースや程度は緩やかになりそうだ」とも指摘しています。また、最近の為替市場におけるニュージーランド・ドル高や商品市況の頭打ちに対し、注視する必要があるとしています。

RBNZは物価安定の維持のため、政府との合意に基づきインフレ目標値を設定しており、現行の目標値は前年比で1~3%としています。インフレ見通しについては、「インフレ率は、消費税(2010年10月1日より12.5%から15%へ引き上げ予定)や公共料金の値上げなどの影響により、一時的に目標上限を上回りそうであるが、これが持続的な影響を及ぼすとは想定していない」としています。しかし、「景気回復に連れて、インフレ圧力は高まりそうだ」との見通しを示しており、世界的な金融危機の影響により景気が後退した際でも、インフレ率が目標値を下回らなかつたことが、インフレへの強い警戒感の背景にあると考えられます。

今後については、経済動向や世界的な金融市場の状況次第ではあるものの、将来のインフレへの警戒から、金融政策の正常化を進めるべく追加利上げが実施されることが予想されます。しかしながら、声明文が示唆しているように、RBNZが以前に想定していたよりも経済成長ペースが鈍化している兆しが強まっているため、より慎重に利上げペースを判断していくことになりそうです。

【ニュージーランドの政策金利の推移】



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。投資信託は、値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会